

第86期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2018年6月22日（金曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

開催場所

コングレスクエア日本橋
2階 コンベンションホールAB

議 案

第1号議案 取締役6名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

目 次

ごあいさつ	1
第86期定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	4
議案	
第1号議案 取締役6名選任の件	4
第2号議案 監査役1名選任の件	12
事業報告	
1. 企業集団の現況に関する事項	13
2. 会社の株式に関する事項	23
3. 会社の新株予約権等に関する事項	24
4. 会社役員に関する事項	24
5. 会計監査人の状況	26
6. コーポレート・ガバナンス体制について	27
7. 剰余金の配当等の決定に関する方針	28
連結計算書類	29
計算書類	31
監査報告書	33
中期経営計画説明会のご案内	36
トピック	37



日水製薬株式会社

証券コード：4550

株主総会当日のお土産はございません。
何とぞご了承ください。

ごあいさつ



代表取締役社長執行役員

小野 徳哉

株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第86期連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の事業の経過およびその成果につきまして、ここにご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

経営の基本方針

長期的に持続的成長をする企業

- ・品質への追求を続け、経営理念を全うすること
- ・時代の求める魅力ある個性的な製品を提供すること



イノベーションポリシー (Sustainable Innovation)

- ・企業として長期的な成長を目指すこと
- ・オープンイノベーションの中で新たなビジネスを生み出すこと
- ・既存の製品にオンラインで付加価値を付けてグローバルにサービスを提供していくこと

株 主 各 位

東京都台東区上野三丁目24番6号

日水製薬株式会社

代表取締役
社長執行役員 小 野 徳 哉

第86期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りまことにありがとうございます。

さて、当社第86期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2018年6月21日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2018年6月22日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋一丁目3番13号 東京建物日本橋ビル
コングレスクエア日本橋 2階 コンベンションホールAB
3. 会議の目的事項
 - 報告事項 1. 第86期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告および連結計算書類ならびに
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第86期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告の件
 - 決議事項 第1号議案 取締役6名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項

当社は、以下の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.nissui-pharm.co.jp>）に掲載しておりますので、法令および当社定款第16条の規定に基づき、本招集ご通知の添付書類には、当該事項は記載しておりません。

 - (1) 事業報告の以下の事項
業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況
 - (2) 連結計算書類の以下の事項
①連結株主資本等変動計算書
②連結注記表
 - (3) 計算書類の以下の事項
①株主資本等変動計算書
②個別注記表

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

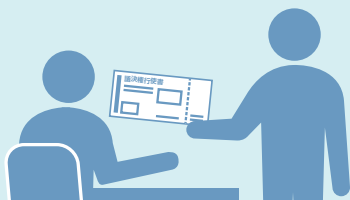
◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類、連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.nissui-pharm.co.jp>）に掲載させていただきます。

株主総会終了後、中期経営計画説明会を開催いたします。詳細は36ページをご参照ください。

議決権行使についてのご案内

4ページ以降の株主総会参考書類をご検討いただき、以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

● 株主総会への出席 ●



株主総会開催日時

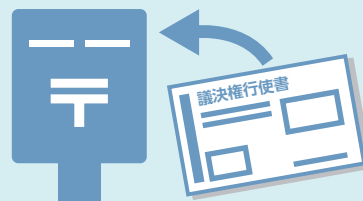
2018年6月22日(金曜日)
午前10時〔受付開始 午前9時〕

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

※代理人による議決権のご行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合に限られます。

なお、この場合、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

● 書面による議決権行使 ●



行使期限

2018年6月21日(木曜日)
午後5時到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

※各議案に対し賛否の表示がない場合は、賛成のご表示があったものとして取り扱わせていただきます。

ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-782-031 (平日午前9時から午後5時まで)

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役6名選任の件

取締役 小野徳哉、谷津精一、関口洋一、柴崎栄一、安島孝知、加藤和則の6名が本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位および担当	取締役会出席比率
1	小野 徳哉 	代表取締役（社長執行役員）	100% (15回中15回)
2	谷津 精一 	取締役（執行役員 子会社担当 兼 経営管理本部長 兼 総務部長）	100% (15回中15回)
3	関口 洋一  	取締役	100% (15回中15回)
4	柴崎 栄一   	取締役	100% (15回中15回)
5	安島 孝知   	取締役	93.3% (15回中14回)
6	加藤 和則   	取締役	100% (15回中15回)

候補者番号

1

おの
小野 徳哉

●生年月日 1962年9月12日生(満56歳)

再任



略歴、地位、担当

1986年 4 月	当社入社	2014年 4 月	同代表取締役専務執行役員 営業・生産・研究部門管掌
2010年 6 月	同執行役員 診断薬マーケティング部長	2014年 6 月	同代表取締役社長執行役員 現在に至る
2011年 6 月	同取締役執行役員 事業企画推進室長	2018年 5 月	一般社団法人 日本臨床検査薬協会会長 現在に至る
2013年 4 月	同取締役専務執行役員 事業企画推進室長		

●所有する当社の株式の数
18,607株

●重要な兼職
一般社団法人 日本臨床検査薬協会 会長

取締役候補者とした理由

小野徳哉氏は、主に診断薬営業部門を経て、2010年に執行役員に就任後、2011年より取締役執行役員、2013年より取締役専務執行役員、2014年より代表取締役社長執行役員を務めており、当社における経営全般の管理・監督機能を担ってまいりました。以上のことから、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

候補者番号

2

谷津 精一

●生年月日 1958年10月31日生(満60歳)

再任



●所有する当社の株式の数
8,913株

●重要な兼職
日水製薬医薬品販売株式会社（当社完全子会社）
非業務執行取締役

略歴、地位、担当

1981年 4 月	当社入社	2016年 4 月	同取締役執行役員 総務部長 兼信頼性保証部担当
2008年 6 月	同取締役経営企画部長		
2010年 6 月	同取締役専務執行役員 研究 部門、法務・薬事部担当	2017年 4 月	同取締役執行役員 子会社担 当兼経営管理本部長兼総務部 長 現在に至る
2011年 6 月	同監査役		
2014年 6 月	同取締役執行役員 営業・支 援部門管掌兼総務部長	2017年 4 月	日水製薬医薬品販売株式会社 非業務執行取締役 現在に至 る

取締役候補者とした理由

谷津精一氏は、主に経営企画部門を経て2008年に取締役に就任し、2011年まで取締役専務執行役員を務めました。また、同年から2014年まで監査役を務めました。2014年より取締役執行役員を務めており、当社における営業、研究、支援の各部門の管理・監督機能を担ってまいりました。以上のことから、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

候補者番号

3

せきぐち
関口

よういち
洋一

●生年月日 1957年1月5日生(満61歳)

再任

非業務
執行



略歴、地位、担当

1979年 4 月	日本水産株式会社入社	2014年 6 月	同社取締役執行役員 ファインケミカル事業執行委嘱
2000年 9 月	同社ファインケミカル部長		
2008年 6 月	同社取締役 ファインケミカル事業部長	2014年 6 月	当社取締役 現在に至る
2009年 6 月	同社執行役員 ファインケミカル事業部長委嘱	2015年 5 月	日本水産株式会社取締役常務執行役員 ファインケミカル事業執行委嘱 現在に至る

- 所有する当社の株式の数
2,830株

●重要な兼職

日本水産株式会社取締役
常務執行役員ファインケ
ミカル事業執行委嘱
公益財団法人 日本健康
栄養食品協会 理事

取締役候補者とした理由

関口洋一氏は、当社の親会社である日本水産株式会社において取締役常務執行役員としてファインケミカル事業に係る経験と見識を有しており、その豊富な経験と見識を活かして当社の経営に関する助言・監督等を行っております。以上のことから、今後も非業務執行取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

なお、関口洋一氏は、本総会終結の時をもって、取締役に就任した後4年となります。

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 関口洋一氏は、当社の親会社である日本水産株式会社の取締役常務執行役員ファインケミカル事業執行委嘱です。

候補者番号

4

しばさき
柴崎えい い ち
栄一

●生年月日 1956年5月24日生(満62歳)

再任

社外

独立
役員

略歴、地位、担当

1984年 4 月 東京地方検察庁検事
1988年 4 月 浦和地方検察庁検事
1989年 3 月 浦和地方検察庁検事退官
1989年 4 月 弁護士登録 現在に至る
1997年 6 月 当社監査役
2009年 6 月 同取締役 現在に至る

●所有する当社の株式の数
75,528株

●重要な兼職
弁護士

社外取締役候補者とした理由

柴崎栄一氏は、長年にわたり法律事務所を運営し、弁護士として法的な知識と経験を有しており、専門家として客観的視点から会社の経営に関する助言ならびに監督等を行っております。また、当社の社外取締役および非業務執行取締役によって構成される社外取締役会議において議長を務めております。以上のことから、今後も社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

なお、柴崎栄一氏は、本総会終結の時をもって、監査役に就任した後12年、取締役役に就任した後9年通算21年となります。

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 柴崎栄一氏は、社外取締役候補者です。

候補者番号

5

あ じ ま
安島

た か と も
孝知

●生年月日 1962年1月30日生(満56歳)

再任

社外

独立
役員



略歴、地位、担当

1989年10月	株式会社コーポレイトディレクション入社	2010年 3 月	株式会社コーポレイトディレクション取締役 現在に至る
2005年 6 月	株式会社CDIメディカル代表取締役 現在に至る	2014年 6 月	当社取締役 現在に至る

●所有する当社の株式の数
0株

●重要な兼職

株式会社CDIメディカル
代表取締役
株式会社コーポレイトディ
レクション取締役

社外取締役候補者とした理由

安島孝知氏は、株式会社コーポレイトディレクションにおいて経営戦略コンサルティング企業の経営者としての経験を有しており、その豊富な経験と見識を活かして当社の経営に関する助言・監督等を行っております。以上のことから、今後も社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

なお、安島孝知氏は、本総会終結の時をもって、取締役役に就任した後4年となります。

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 安島孝知氏は、社外取締役候補者です。

候補者番号

6

かとう
加藤

かずのり
和則

●生年月日 1963年3月9日生(満55歳)

再任

社外

独立
役員



略歴、地位、担当

1999年 5 月	国立がんセンター研究所 薬効試験部室長	2011年 4 月	東洋大学 理工学部 教授 現在に至る
2002年 4 月	札幌医科大学 医学部 助教授	2011年 4 月	順天堂大学大学院 医学研究科 客員教授 現在に至る
2009年 5 月	順天堂大学 医学部 准教授	2016年 6 月	当社取締役 現在に至る

●所有する当社の株式の数
0株

●重要な兼職

東洋大学 理工学部
教授
順天堂大学大学院
医学研究科 客員教授

社外取締役候補者とした理由

加藤和則氏は、長年にわたり大学や研究機関において基礎医学・臨床医学分野の研究を行っており、当社が標榜する「オープンイノベーション」による大学や研究機関、ベンチャー企業との共同研究・共同開発等への助言・監督等を主に行っております。以上のことから、今後も社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

なお、加藤和則氏は、本総会終結の時をもって、取締役に就任した後2年となります。

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 加藤和則氏は、社外取締役候補者です。

-
- (注) 1. 当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結できる旨定款に規定しており、その内容の概要は、当該取締役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として損害賠償責任を負い、その責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られるとするものです。当社は、関口洋一、柴崎栄一、安島孝知および加藤和則の4氏との間で当該契約を締結しており、4氏が取締役に選任された場合は、引き続き同様の契約を締結する予定です。
2. 当社は、柴崎栄一、安島孝知および加藤和則の3氏を東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ており、再任された場合引き続き独立役員となる予定です。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役 土岐和平氏が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたします。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

候補者

と き わ へ い
土岐 和平 ●生年月日 1954年7月25日生(満64歳)

再任



略歴

1979年 6 月	当社入社	2014年 6 月	同監査役 現在に至る
1997年 4 月	同名古屋診断薬営業所長	2016年 6 月	日水製薬医薬品販売株式会社 監査役 現在に至る
2012年 4 月	同内部統制推進室長		

●所有する当社の株式の数
1,210株

●重要な兼職
日水製薬医薬品販売株式会社(当社完全子会社)
監査役

監査役候補者とした理由

土岐和平氏は、主に診断薬営業部門、内部統制部門を経て2014年より常勤監査役(任期4年)を務めました。在任中においては、各取締役に対し定期的なヒアリングを行うなど、コーポレート・ガバナンス体制の構築・維持に重要な役割を果たすとともに、会計監査人および内部統制部門との連携強化に努めました。以上のことから、今後も監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以 上

事業報告

2017年4月1日から2018年3月31日まで

1 企業集団の現況に関する事項

■ (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における当社グループの事業環境において、医療費抑制の影響を受ける中、病院や検査センターでは、業務効率の最適化に重きが置かれ、検査機器への新しい分析技術が求められているほか、検査室の品質マネジメント技術能力や、検査データの品質向上に期待が寄せられています。また、再生医療の分野では、これまで治療方法が困難な遺伝的障害、癌、糖尿病などの疾患への新たな選択肢を秘めています。海外市場では、EU（欧州）議会において、「欧州体外診断用医療機器規則（IVDR: In Vitro Diagnostic Medical Device Regulation）」の

適用が2017年5月に発効され5年間の移行期間が始まり、国内の対象企業は、EU諸国へ供給している製品（OEM製品含む）への対応が求められています。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ4億95百万円（3.9%）減少し123億29百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期に比べ2億70百万円（15.9%）減少し14億27百万円、経常利益は前年同期に比べ3億4百万円（16.5%）減少し15億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ7億27百万円（38.2%）減少し11億75百万円となりました。

■ 年間IRカレンダー

4月

5月

6月

7月

8月

9月

第85期定時株主総会

ニッセイファルマ・
コスメティックス株式会社
全株式譲渡

個人投資家向け合同IR説明会

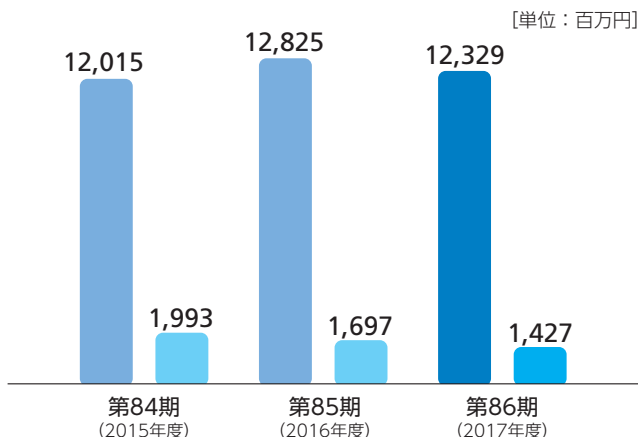
機能性表示食品
「記憶のとびらサプリ」
発売



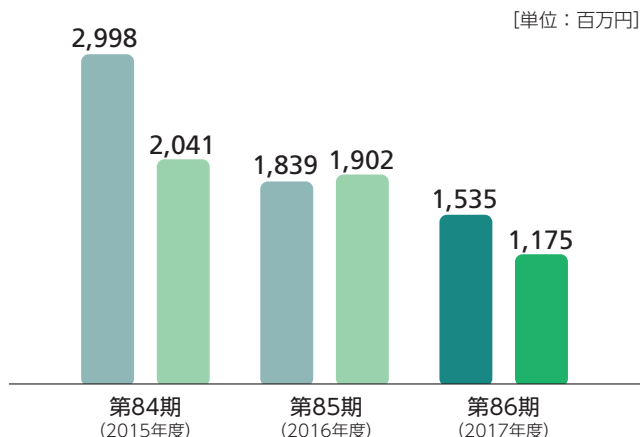
核酸クロマトグラフィー
検査キット
「GeneFields」 発売



■売上高 ■営業利益



■経常利益 ■親会社株主に帰属する当期純利益



(注) 第85期より連結計算書類を作成しております。第84期については、当社単体の数値を記載しております。

10月 > 11月 > 12月 > 1月 > 2月 > 3月

株式会社AdipoSeedsの
第三者割当増資引受

株式会社サリバテックの
第三者割当増資引受

カルプロテクチン
簡易診断薬の
国内独占販売契約締結

本社移転 P.40参照



個人投資家向け
合同IR説明会

ホームページ
リニューアル
P.39参照

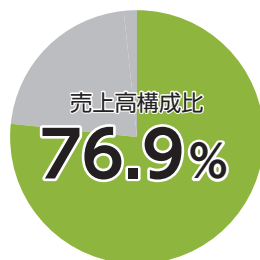
SDGsへの
取組みを公開
P.37参照



● 事業別の状況

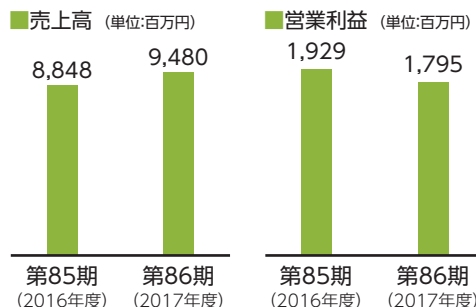
診断薬事業

臨床診断薬ならびに産業検査薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。



売上高
94億80百万円

営業利益
17億95百万円



売上高は前年同期に比べ6億31百万円（7.1％）増加し94億80百万円、営業利益は前年同期に比べ1億34百万円（6.9％）減少し17億95百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

Topic オープンイノベーションの推進

新たな成長分野への積極的投資の一環として、唾液に含まれる代謝物の分析により癌などの様々な疾患を早期発見できる技術の開発に取り組んでいる慶應義塾大学先端生命科学研究所（Institute for Advanced Biosciences）発ベンチャー企業「株式会社サリバテック」の第三者割当増資を引き受け、1億円を出資しました。また、皮下脂肪組織から血小板を創製する技術の医療応用に取り組んでいる慶應義塾大学医学部臨床研究推進センター発ベンチャー企業「株式会社AdipoSeeds（アディポシーズ）」の第三者割当増資を引き受け、50百万円を出資しました。

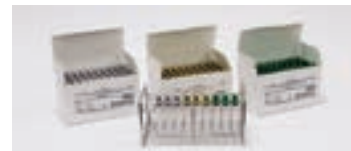
当社はこれら企業と協力して、臨床現場で使用する再生医療等製品の開発に注力し、再生医療の進展に貢献してまいります。

※各事業の営業利益は、各事業に配賦できない支援部門に係る費用等8億72百万円が控除されておられません。

臨床診断薬領域

臨床診断薬の事業領域では、「感染症の迅速検査や各種検査値の精度向上に貢献する」ことを目的として重要施設（基幹病院や検査センター）への活動や機器設置の体制の強化を図りました。

海外展開では、全自動迅速同定・感受性測定装置「ライサス®ANY」の中国市場への進出に向け、関係各処との継続協議を進めました。



産業検査薬領域

産業検査薬の事業領域では、「食品分野における衛生管理上の問題を解決する提案を行い、お客様のさらなる支持を獲得する」ことを目的に、顧客のニーズに沿った提案活動を実施いたしました。

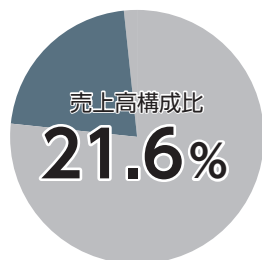
海外展開では、日本水産株式会社の海外子会社（INGLC 企業：Nissui Global Links Conference）や海外市場（アジア、オセアニア、インド、北米、南米等）への営業展開、国際認証（米国：AOAC、欧州：Microval・Nordval）の拡大に取り組みました。事業拡大の施策として、Amazon クラウドを活用したAIモバイルサービスの開発に着手しました。



CompactDry™
There is always a better way.

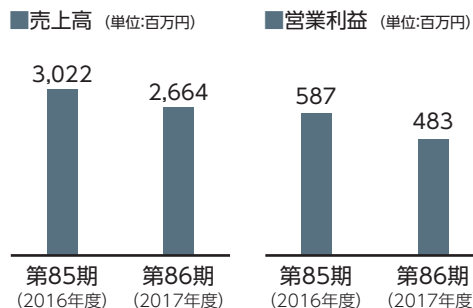
医薬事業

医薬品・健康食品他の製造、仕入、販売をしております。



売上高
26億64百万円

営業利益
4億83百万円



売上高は前年同期に比べ3億57百万円(11.8%)減少し26億64百万円、営業利益は前年同期に比べ1億4百万円(17.7%)減少し4億83百万円となりました。

当事業においては、主力製品であるコンクレバンの発売50周年キャンペーン施策をはじめ、主力基幹製品(コンクレバン、日水清心丸、新ガロール錠、シーアルパ®100、シーアルパ®30、シーアルパ®オメガ-3、日水補腎片)を中心とした販売施策と世代別の服用に応じた対象顧客への啓発活動を行いました。



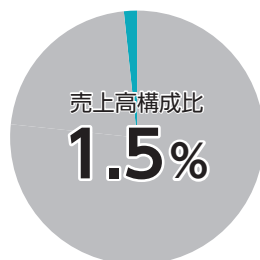
Topic 医薬事業の分割

当事業においては、健康未来創造研究会会員店への販売を当社と子会社である日水製薬医薬品販売株式会社が共同で運営しておりましたが、当社グループの経営資源の最適配置を目的として、当事業に関わる当社の運営部分について、当社から日水製薬医薬品販売株式会社へ移管し、2018年4月1日付で同社単独で運営することといたしました。

※各事業の営業利益は、各事業に配賦できない支援部門に係る費用等8億72百万円が控除されておられません。

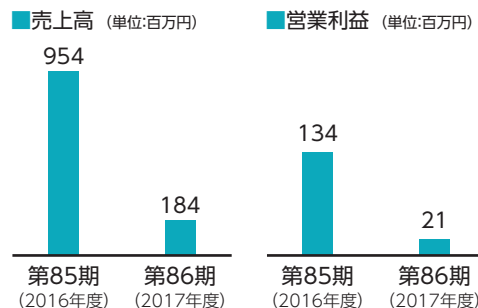
化粧品事業

化粧品他の製造、仕入、販売をしております。



売上高
1億84百万円

営業利益
21百万円



売上高は前年同期に比べ7億69百万円(80.6%)減少し1億84百万円、営業利益は前年同期に比べ1億13百万円(84.0%)減少し21百万円となりました。

Topic 化粧品事業子会社の全株式譲渡

化粧品事業に関しましては、2017年7月1日付で、株式会社千趣会に対して、ニッスイファルマ・コスメティックス株式会社（現：株式会社ユイット・ラボラトリーズ）の全株式を譲渡いたしました。

■ (2) 対処すべき課題

当社グループは、持続的成長へ向けて「新技術開発」、「効率生産への技術開発」、「新市場・新販路開発」に対処する必要があります。

1.経営方針

持続的成長する企業

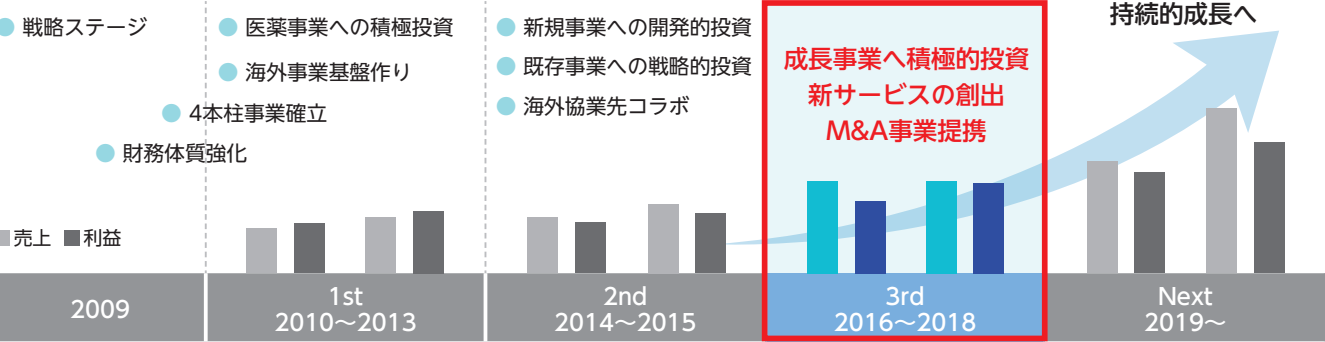
新規事業推進による新たな価値の創出へ向けて、成長分野への積極的投資を行う。

▶

グローバル展開による売上倍増を目指す

- 品質への追求を続け経営理念を全うする企業
- 時代の求める魅力ある個性的な製品を提供する企業

2.中期経営計画（2016～2018）の位置づけ



3.2018年業績予測（連結）

(単位：百万円)

	2017年通期	2018年通期	前年比増減額	前年比増減率
売上高	12,329	13,000	+670	+5.4%

4.オープンイノベーション

既存事業の利益体制を確立しその利益を投資

将来性

成長分野への新技術開発投資(資本参加などのM&A・提携・委託)

拡張性

市場拡大への戦略投資(市場開拓・製品およびサービス開発)

収益性

製造設備強化への効率的投資(業務品質向上・事業ポートフォリオ適正化)

オープン
イノベーション

研究開発費

設備投資

▶ 10億円超

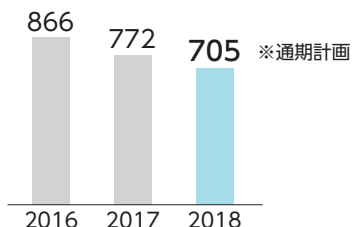
人材獲得・
専門家育成

オープンイノベーションの推進

■ 研究開発費推移

- 新事業領域への取組み(再生医療)
- 外部企業や大学との新技術開発や新製品開発の継続

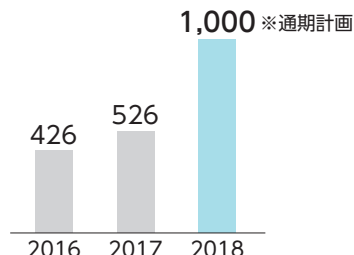
(単位:百万円)



■ 設備投資推移

- 外部委託の活用による生産管理
- 老朽化施設・設備への対応(アウトソーシング・リニューアル)

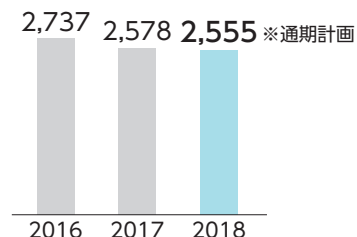
(単位:百万円)



■ 人件費推移

- 専門分野における人材の獲得と育成
- 人材確保(開発・販売・支援)と同業他社との業務提携

(単位:百万円)



■ (3) 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資額は5億26百万円で、本社移転、診断薬製造設備の購入、医薬工場の修繕などを行いました。

■ (4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

■ (5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 83 期 (2014年度)	第 84 期 (2015年度)	第 85 期 (2016年度)	第 86 期 (2017年度)
売上高 (百万円)	11,863	12,015	12,825	12,329
営業利益 (百万円)	1,912	1,993	1,697	1,427
経常利益 (百万円)	3,831	2,998	1,839	1,535
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,470	2,041	1,902	1,175
1株当たり当期純利益 (円)	110.33	91.14	84.97	52.50
総資産 (百万円)	34,752	33,820	35,478	35,860
純資産 (百万円)	30,990	30,884	32,641	32,974

(注) 第85期より連結計算書類を作成しております。第84期以前については、当社単体の数値を記載しております。

■ (6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

日本水産株式会社は、当社の議決権の56% (間接所有を含む) を所有する親会社であり、当社は同社から健康食品原料・商品の仕入れおよび製商品の販売を行っております。

また、同社のグループ金融制度に参加しております。

②親会社との間の取引に関する事項

- ・製商品の販売については、市場価格等を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ・原料・商品の仕入れについては、市場価格等を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ・グループ金融制度については、当社、日本水産株式会社の間で基本契約を締結し、利息については市場金利を勘案し決定しております。
- ・当社取締役会は、これらの取引が当社の社内規程に基づき親会社から独立して最終的な意思決定を行っ

ていることから、当社の利益を害するものではないと判断しております。

③重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日水製薬 医薬品販売 株式会社	50百万円	100%	医薬品、医薬部外品、化粧品、健康食品等の販売受託

■ (7) 主要な営業所および工場等 (連結)

2018年3月31日現在

事業所名	所在地
当社本社	東京都台東区上野三丁目24番6号
営業所	札幌（北海道札幌市）、仙台（宮城県仙台市）、東京（東京都台東区）、関東（東京都台東区）、名古屋（愛知県名古屋市）、大阪（大阪府豊中市）、広島（広島県広島市）、福岡（福岡県福岡市）
工場	診断薬工場（茨城県結城市）、医薬工場（茨城県筑西市）、原薬工場（埼玉県久喜市）
研究所	茨城県結城市
物流センター	茨城県結城市
子会社本社	日水製薬医薬品販売（株）：東京都台東区上野一丁目18番11号 西楽堂ビル7階

■ (8) 従業員の状況 (連結)

2018年3月31日現在

区 分	従業員数	平均年齢
男 性	256名	45.12歳
女 性	60名	39.28歳
合計または平均	316名	44.01歳

(注) 上記のほか、臨時雇用員45名がおります。

■ (9) 主要な借入先

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

■ (1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 44,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,547,140株 (自己株式151,997株を含む)
- ③ 株主数 10,223名 (前期末比1,024名増)

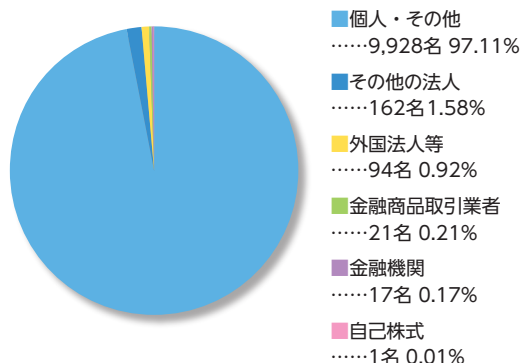
④ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本水産株式会社	12,106,202	54.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	325,200	1.45
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	280,500	1.25
日水物流株式会社	273,053	1.21
日水製菓みのり持株会	247,254	1.10
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	199,500	0.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	161,200	0.71
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	154,004	0.68
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	138,000	0.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	125,400	0.55

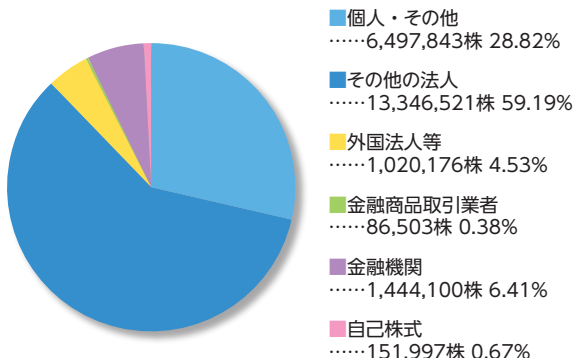
(注) 当社は自己株式を151,997株(0.67%)保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、上記大株主の持株比率は当該自己株式を控除し算出しております。

■ (2) 株式の分布状況

〔所有者別分布状況〕



〔所有株式数別分布状況〕



3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

■ (1) 取締役および監査役の氏名等

2018年3月31日現在

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
小 野 徳 哉	代表取締役（社長執行役員）	
谷 津 精 一	取 締 役（執行役員 子会社担当兼経営管理本部長兼総務部長）	日水製薬医薬品販売株式会社 取締役
関 口 洋 一	取 締 役	日本水産株式会社 取締役常務執行役員 ファインケミカル事業執行委嘱 公益財団法人 日本健康栄養食品協会 理事
柴 崎 栄 一	取 締 役	弁護士
安 島 孝 知	取 締 役	株式会社CDIメディカル 代表取締役 株式会社コーポレートディレクション 取締役
加 藤 和 則	取 締 役	東洋大学 理工学部 教授 順天堂大学大学院 医学研究科 客員教授
土 岐 和 平	監 査 役（常勤）	日水製薬医薬品販売株式会社 監査役
田 山 毅	監 査 役	公認会計士、税理士 株式会社免疫生物研究所 社外監査役
斎 藤 仁	監 査 役	ビーエムディー株式会社 代表取締役

(注) 1. 取締役 関口洋一氏は、非業務執行取締役です。

2. 取締役 柴崎栄一氏、安島孝知氏および加藤和則氏は、社外取締役です。

3. 監査役 田山 毅氏および斎藤 仁氏は、社外監査役です。

4. 監査役 田山 毅氏は、公認会計士および税理士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 当事業年度中に退任した取締役は次のとおりです。

監査役 浅地 徹 2017年6月23日 任期満了により退任

6. 取締役 柴崎栄一氏、安島孝知氏および加藤和則氏ならびに監査役 田山 毅氏および斎藤 仁氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

■ (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および非業務執行取締役ならびに監査役全員と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、その内容の概要は、当該役員が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として損害賠償責任を負い、その責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られるとするものです。

■ (3) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役	6名	147百万円
		(うち社外取締役3名 36百万円)
監査役	4名	27百万円
		(うち社外監査役3名 12百万円)

- (注) 1. 当事業年度末現在の監査役は3名(うち社外監査役は2名)です。上記監査役の員数と相違しておりますのは、2017年6月23日開催の第85期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれているためです。
2. 取締役の支給額には当事業年度に係る取締役賞与引当金15百万円を含んでおります。

■ (4) 社外役員等に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

取締役 安島孝知氏は、株式会社コーポレイトディレクションの取締役、株式会社CDIメディカルの代表取締役です。なお、両社と当社との間には特別な関係はありません。

取締役 加藤和則氏は、東洋大学 理工学部の教授、順天堂大学大学院 医学研究科の客員教授です。なお、両大学と当社との間には特別な関係はありません。

監査役 田山 毅氏は、株式会社免疫生物研究所の社外監査役です。なお、同社と当社との間には特別な関係はありません。

ません。

監査役 斎藤 仁氏は、ビーエムディー株式会社の代表取締役です。なお、同社と当社との間には特別な関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

取締役 柴崎栄一氏は、取締役会15回全てに出席し、主に弁護士として得た専門的見地から発言を行っております。

取締役 安島孝知氏は、取締役会15回中14回に出席し、他社での経営者としての経験、見識に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

取締役 加藤和則氏は、取締役会15回全てに出席し、長年にわたる大学や研究機関での研究の経験、見識に基づき、議案審議に必要な発言を適宜行っております。

上記の社外取締役および非業務執行取締役 関口洋一氏の4名は、社外取締役会議(議長 柴崎栄一氏)を8回開催し、経営上の重要事項やコーポレート・ガバナンス体制の推進について積極的な意見交換・情報共有を行っております。当事業年度は特に工場・研究所の再編について社長とのミーティングを行ったほか、投資戦略や事業展開について各部門へのヒアリングを行いました。

監査役 田山 毅氏は、取締役会15回および監査役会23回全てに出席し、主に公認会計士、税理士として得た専門的見地から発言を行っております。

監査役 斎藤 仁氏は、在任中に開催された取締役会11回および監査役会17回全てに出席し、長年にわたり臨床診断薬業界において培った経営者としての経験と見識をもって発言を行っております。

5 会計監査人の状況

■ (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

■ (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等

30百万円

② 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

30百万円

(注) 当社と会計監査人との間の契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額で記載しております。

■ (3) 会計監査人の報酬等について監査役会の同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し報告を受け、前事業年度の監査計画・監査の遂行状況、当該事業年度の報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準と判断し、同意いたしました。

■ (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

■ (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、監査能力、職務執行の状況などを勘案し、継続して職務を執行することについて重大な疑義が生じた場合、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に付議する方針です。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められたときは、監査役会が会計監査人を解任する方針です。

■ (6) 会計監査人の評価基準

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が2017年10月13日改定した「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、7分類(監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係、グループ監査、不正リスク)103項目の関連する事項について新日本有限責任監査法人に実施報告を求め評価しております。

また、2018年1月29日付けで受領した金融庁公認会計士・監査審査会の検査結果の報告を求め評価しております。

■ (7) 会計監査人の再任理由

当社は現任の会計監査人から適時に監査品質に関する報告を求めると共に、監査法人のガバナンス・コードへの対応状況についても評価し計画通りに進んでいると判断したため、第87期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の事業年度における当社の会計監査人は現任を再任することにいたしました。

■ (8) 責任限定契約の内容の概要

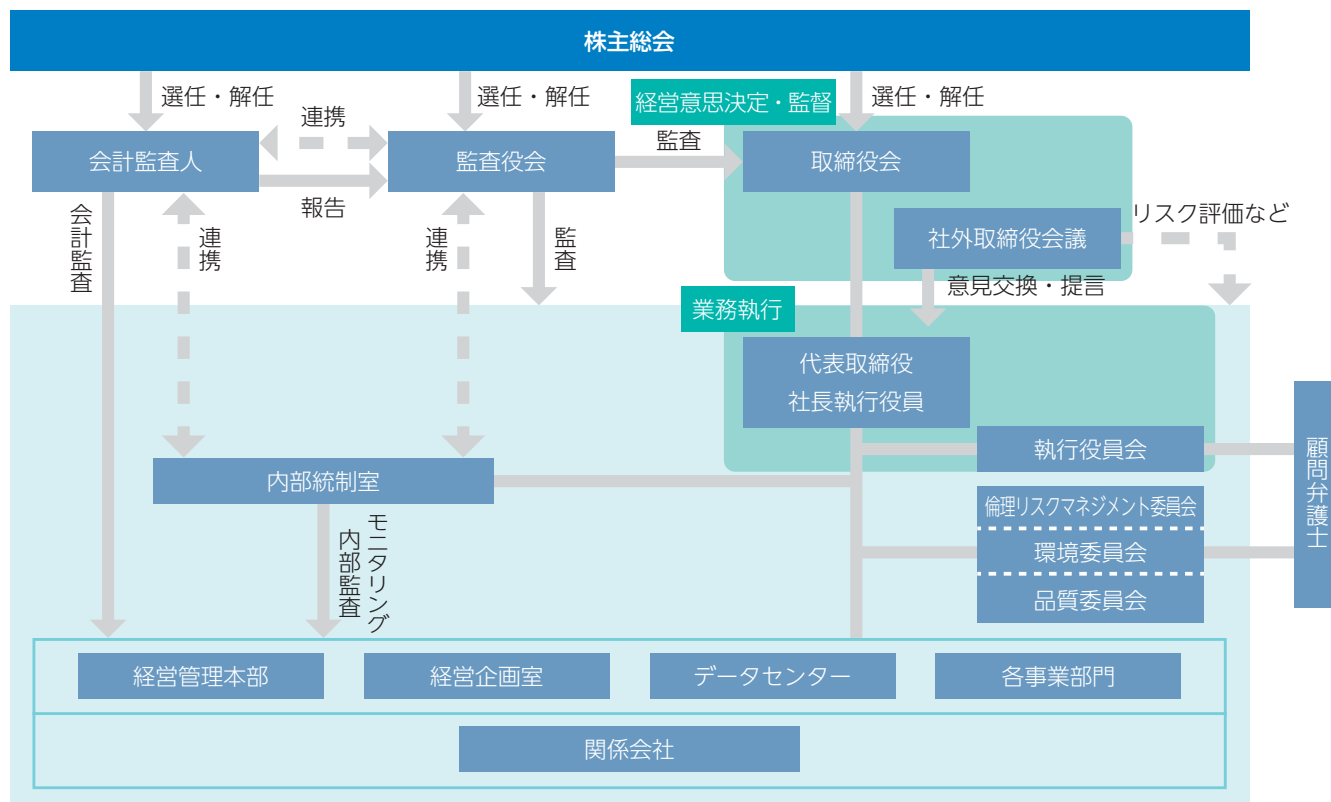
該当事項はありません。

6 コーポレート・ガバナンス体制について

当社グループは、企業価値の向上を目指し、業務を適正かつ効率的に行うとともに、適法で透明性の高い経営を実現するための体制を整備し、必要な施策を実施していくことが重要と考えております。そのため、役職員の職務執行が法令または定款等に違反しないための法令遵守体制、会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制について、それぞれの整備、維持に努めております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

2018年3月31日現在



7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、収益力向上による株主の皆さまへの利益還元を、企業経営の重要な使命と認識しております。利益配分は、安定的な配当継続を重視するとともに、企業の成長実現に向けて内部留保した利益を、新規事業や設備投資等に活用したいと考えております。

上述のもと、利益還元に関しましては、配当性向30%を目処として配当を実施していく方針を維持してまいります。

2018年3月期におきましては、当社の配当方針と現下の経営状況を鑑み、以下のとおり期末配当を実施させていただきます。

■ 期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき20円

総額 447,902,860円

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2018年6月4日

連結計算書類

連結貸借対照表

[単位：百万円]

科 目	当連結会計年度末 2018年3月31日現在
資産の部	
流動資産	29,080
現金及び預金	7,565
受取手形及び売掛金	3,214
商品及び製品	1,882
仕掛品	371
原材料及び貯蔵品	873
繰延税金資産	113
関係会社預け金	14,964
その他	144
貸倒引当金	△47
固定資産	6,780
有形固定資産	3,893
建物及び構築物	1,487
機械装置及び運搬具	362
土地	1,752
リース資産	54
建設仮勘定	70
その他	164
無形固定資産	111
ソフトウェア	38
リース資産	43
ソフトウェア仮勘定	23
その他	6
投資その他の資産	2,775
投資有価証券	2,513
その他	300
貸倒引当金	△39
資産合計	35,860

科 目	当連結会計年度末 2018年3月31日現在
負債の部	
流動負債	2,380
買掛金	1,458
リース債務	37
未払法人税等	246
賞与引当金	196
役員賞与引当金	17
歩戻引当金	2
その他	420
固定負債	505
退職給付に係る負債	2
リース債務	68
繰延税金負債	51
預り保証金	372
その他	10
負債合計	2,885
純資産の部	
株主資本	32,799
資本金	4,449
資本剰余金	5,378
利益剰余金	23,071
自己株式	△99
その他の包括利益累計額	174
その他有価証券評価差額金	174
純資産合計	32,974
負債及び純資産合計	35,860

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

[単位：百万円]

	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	12,329
売上原価	6,476
売上総利益	5,853
販売費及び一般管理費	4,425
営業利益	1,427
営業外収益	112
受取利息及び配当金	66
デリバティブ評価益	3
システム使用料	12
その他	29
営業外費用	4
支払利息	0
為替差損	4
経常利益	1,535
特別利益	161
関係会社株式売却益	161
特別損失	5
固定資産売却損	0
固定資産処分損	5
税金等調整前当期純利益	1,691
法人税、住民税及び事業税	469
法人税等調整額	46
当期純利益	1,175
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,175

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

[単位：百万円]

科 目	当事業年度末 2018年3月31日現在
資産の部	
流動資産	29,068
現金及び預金	7,538
受取手形	34
売掛金	3,179
商品及び製品	1,882
仕掛品	371
原材料及び貯蔵品	873
前払費用	49
関係会社預け金	14,964
繰延税金資産	113
未収入金	47
未収収益	12
リース投資資産	39
その他	10
貸倒引当金	△47
固定資産	6,826
有形固定資産	3,892
建物	1,472
構築物	15
機械装置	362
車両運搬具	0
工具器具備品	163
土地	1,752
リース資産	54
建設仮勘定	70
無形固定資産	111
ソフトウェア	38
リース資産	43
ソフトウェア仮勘定	23
その他	6
投資その他の資産	2,822
投資有価証券	2,513
関係会社株式	50
長期貸付金	0
保証預け金	173
長期前払費用	12
リース投資資産	64
その他	45
貸倒引当金	△39
資産合計	35,895

科 目	当事業年度末 2018年3月31日現在
負債の部	
流動負債	2,431
買掛金	1,458
リース債務	37
未払金	69
未払法人税等	246
未払費用	383
預り金	42
賞与引当金	176
役員賞与引当金	15
歩戻引当金	2
固定負債	505
リース債務	68
退職給付引当金	2
繰延税金負債	51
預り保証金	372
その他	10
負債合計	2,936
純資産の部	
株主資本	32,783
資本金	4,449
資本剰余金	5,378
資本準備金	5,376
その他資本剰余金	2
利益剰余金	23,055
利益準備金	304
その他利益剰余金	22,751
別途積立金	11,830
繰越利益剰余金	10,921
自己株式	△99
評価・換算差額等	174
その他有価証券評価差額金	174
純資産合計	32,958
負債及び純資産合計	35,895

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

[単位：百万円]

	当事業年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	12,145
売上原価	6,430
売上総利益	5,714
販売費及び一般管理費	4,243
営業利益	1,471
営業外収益	111
受取利息及び配当金	66
デリバティブ評価益	3
システム使用料	12
その他	29
営業外費用	4
支払利息	0
為替差損	4
経常利益	1,578
特別利益	170
関係会社株式売却益	170
特別損失	5
固定資産売却損	0
固定資産処分損	5
税引前当期純利益	1,743
法人税、住民税及び事業税	467
法人税等調整額	19
当期純利益	1,255

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永澤 宏一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 純一郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日水製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永澤 宏一 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 純一郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日水製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第86期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年4月1日に会社分割により、一般用医薬品、医薬部外品および健康食品等に関する事業を日水製薬医薬品販売株式会社へ承継した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第86期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からの構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果
- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
 - ④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。
 - (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
 - 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
 - (3) 連結計算書類の監査結果
 - 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月14日

日水製薬株式会社	監査役会	
常勤監査役	土岐和	㊞
社外監査役	田山毅	㊞
社外監査役	斎藤仁	㊞

(ご参考)

中期経営計画説明会のご案内

株主の皆さまに当社へのご理解を一層深めていただくため、中期経営計画説明会を開催いたします。
詳しい開催内容は以下のとおりとなります。

●中期経営計画説明会

開催時間と会場	2018年6月22日（金曜日） 株主総会終了後 約15分を予定 コングレスクエア日本橋 2階 コンベンションホールAB
テーマ	中期経営計画の概要・進捗について 株主の皆さまにより深くご理解いただきます。

株主の皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

トピック

持続可能な開発目標「SDGs」(Sustainable Development Goals)に向けた取組み

『持続可能な開発目標 (SDGs)』とは、2015年に国連において採択された、気候変動、エネルギー、健康や雇用等の課題に対し、17の目標と169のターゲットからなる行動計画です。2030年までの今後15年をかけて、発展途上国だけでなく先進国も取り組むユニバーサル（普遍的）なものです。

当社では、事業を通じた持続可能な社会の実現を目指し、SDGsを達成するための重点課題を設定し、着実な取組みを行っております。



SDGsについて（外務省HP）

日水製薬のイノベーション - We are continuously moving forward innovating. -

- 企業として長期的な成長を目指すこと
- オープンイノベーションの中で新たなビジネスを生み出すこと
- 既存の製品にオンラインで付加価値を付けてグローバルにサービスを提供していくこと

イノベーションの未来・価値創造

経営理念

「私たちは人々の健康と幸せを実現する企業を目指します」



日水製薬株式会社

重点課題1



成長目標とオープンイノベーション

取組事例

- 中期経営計画
- 研究機関・ベンチャー企業との共同研究、出資
 - 「皮下脂肪組織から人工血小板を創製する培養技術の研究」
(株式会社AdipoSeeds)
 - 「唾液を使用したがん簡易検査の研究」
(株式会社サリバテック)
 - 「家族性LCAT（たんぱく質）欠損症の遺伝子治療の研究」
(セルジェンテック株式会社)
 - 「抗ウイルス免疫細胞治療に関する研究」
(東京医科歯科大学)

重点課題2



衛生管理

取組事例

- コンパクトドライ
- 麻痺性貝毒簡易検査への取組み など

重点課題3



採用活動と女性活躍推進

取組事例

- 倫理憲章の制定、遵守
- 採用の公平性に関する取組み
- 産休、育休制度の充実 など

重点課題4



社員教育

取組事例

- 公的資格取得支援制度

重点課題5



環境保護

取組事例

- 環境憲章の制定、遵守
- ニッスイグループ サステナビリティCSR
- 国際認証規格（ISO）取得 など



さらに知りたい方は、
当社ホームページをご覧ください。

ホームページ リニューアル

当社の企業認知度、市場信頼性の向上を目的として、ホームページのリニューアルを行いました。

各コンテンツを整理し、より見やすい構成に見直すとともに、スマートフォンやタブレットにも画面が最適化される仕様とし、ユーザーの閲覧環境の多様化に対応しております。

当社事業やCSRへの取組みなど、今後も随時情報を更新してまいりますので、ぜひ一度ご覧ください。

日水製薬ホームページ



本社移転

本年1月1日をもって、本社を移転いたしました。移転先は、旧本社の隣に新設されました上野フロンティアタワーの20階となります。

新本社はワンフロア、フリーアドレス化による部署に囚われない情報共有・意見交換を活発に行えるよう、各種設備を整えております。

新住所：東京都台東区上野三丁目24番6号
(上野フロンティアタワー20階)



個人投資家向け合同IR説明会

本年2月17日（土）、大和コンファレンスホール（グラントウキョウ ノースタワー18F）において、個人投資家向け合同IR説明会（主催：大和インベスター・リレーションズ株式会社）が開催されました。

来場された373名の個人投資家の皆さまに対し、小野社長より当社事業や経営戦略、成長分野への具体的な取組みについて、ビジュアルを交えて紹介いたしました。

なお、説明会の資料を当社ホームページにてご覧いただくことができます。詳しくは右記QRコードよりアクセスください。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	事業年度終了後から3ヵ月以内
定時株主総会基準日	3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (URL https://www.nissui-pharm.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お取扱窓口……………	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次ぎいたします。 なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、三井住友信託銀行の下記連絡先にお問合せください。
お問合せ先……………	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031(土・日・祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店……………	三井住友信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払い……	三井住友信託銀行 本店および全国各支店

●単元未満株式の買増しのご案内

当社は単元未満株式の買増制度を採用しておりますので、単元未満株式をご所有の株主さまは1単元(100株)となるまでお買い増しいただくことができます。買増しのお手続きについては、口座をお持ちの証券会社(特別口座の場合は三井住友信託銀行株式会社)にお問い合わせください。

メ 毛

